

「食農未来都市」による地方創生 ～「情報発信拠点」を核とした地域一体型 6 次産業化～

2018 年 5 月

野村アグリプランニング & アドバイザリー株式会社
コンサルティング部 上席コンサルタント 仲野 真人

STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL

Copyright © 2018 Nomura

This document is the sole property of Nomura. No part of this document may be reproduced in any form or by any means –electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise –without the prior written permission of Nomura.

目次

1. はじめに.....	2
2. 地方経済における課題と「食と農」のビジネスチャンス.....	3
3. 「食農未来都市」による地方創生.....	6
4. 食農未来都市のモデルケース:「スポーツ版食農未来都市」.....	10
5. おわりに.....	14

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2018

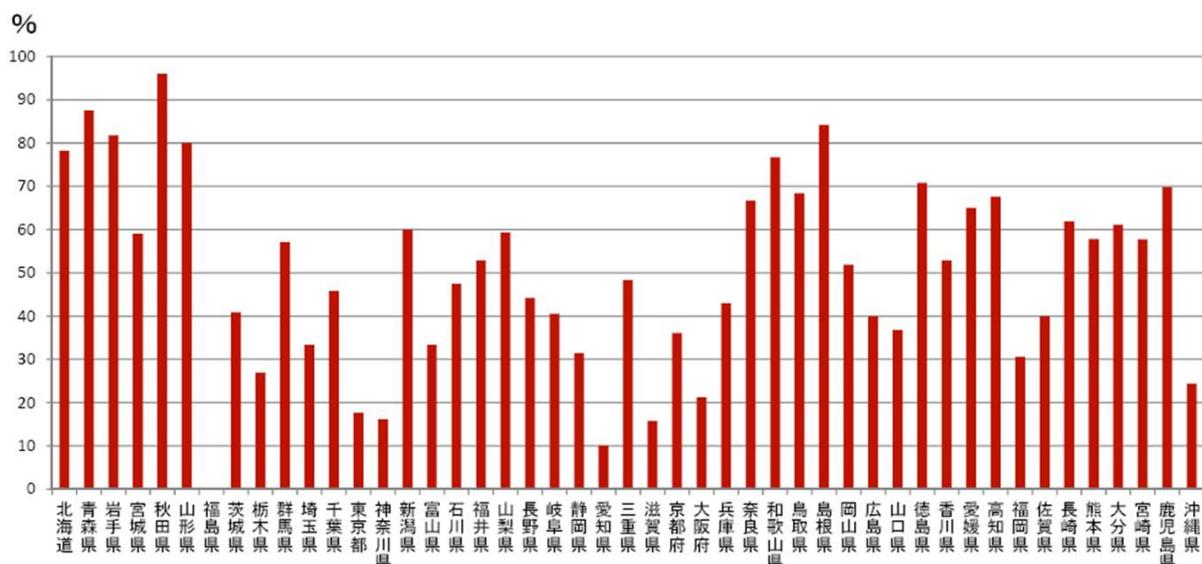
1. はじめに

弊社はこれまで、農林水産省の補助事業である「6次産業化促進対策事業(2011年、2012年)」や「6次産業化ネットワーク活動全国推進事業(2013年～2016年)」に携わり、全国の6次産業化の優良事例を調査・分析し、ポイントを取りまとめた「優良事例集」や「実践モデル」を作成してきた。その中で、6次産業化の個々の優良事例がどのように地域へ貢献しているか、また、それらが地域の活性化にどう繋がっているか等を調査してきた。それらはあくまで個々の農林漁業者や農業法人が主体となり、彼らが地域をどう巻き込んでいるのかという、いわば「ミクロ側」からの視点の調査であった。

一方、日本経済全体に視野を広げてみると、日本の人口減少はもとより、少子高齢化の進行による生産人口の減少によって人手不足が深刻な問題となりつつある。特に地方においてはさらに顕著となっており、老舗の飲食店ですら人手が確保できずに店をたたまざるをえないという状況を耳にする。農林漁業においても後継者不足や農作業の担い手不足、さらには収穫のピークに必要となるパート・アルバイトの確保等、すでに他産業との人材の奪い合いが始まっている。また、2014年に増田寛也氏が編著した「地方消滅(中央公論新書)」にて、このまま人口減少、東京一極集中が進むと、これから30年の間に896の自治体が消滅する可能性がある」と述べたのは記憶に新しい。

それでは、地方が生き残るためにはどうすれば良いのか。本レポートでは、筆者がこれまでに蓄積した6次産業化の知見・ノウハウを基に、「地域」が主体となった6次産業化による解決手段を述べたい。その際、これまでの農林漁業者や農業法人発の6次産業化というミクロ的なアプローチ方法ではなく、地域全体の課題を解決するためのマクロ的な視点から考えた地方創生とその取り組み方法について述べる。

図表1 都道府県別・消滅可能性都市の比率



(出所)野村総合研究所増田寛也顧問講演資料より引用(※福島県は対象外)

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2018

2. 地方経済における課題と「食と農」のビジネスチャンス

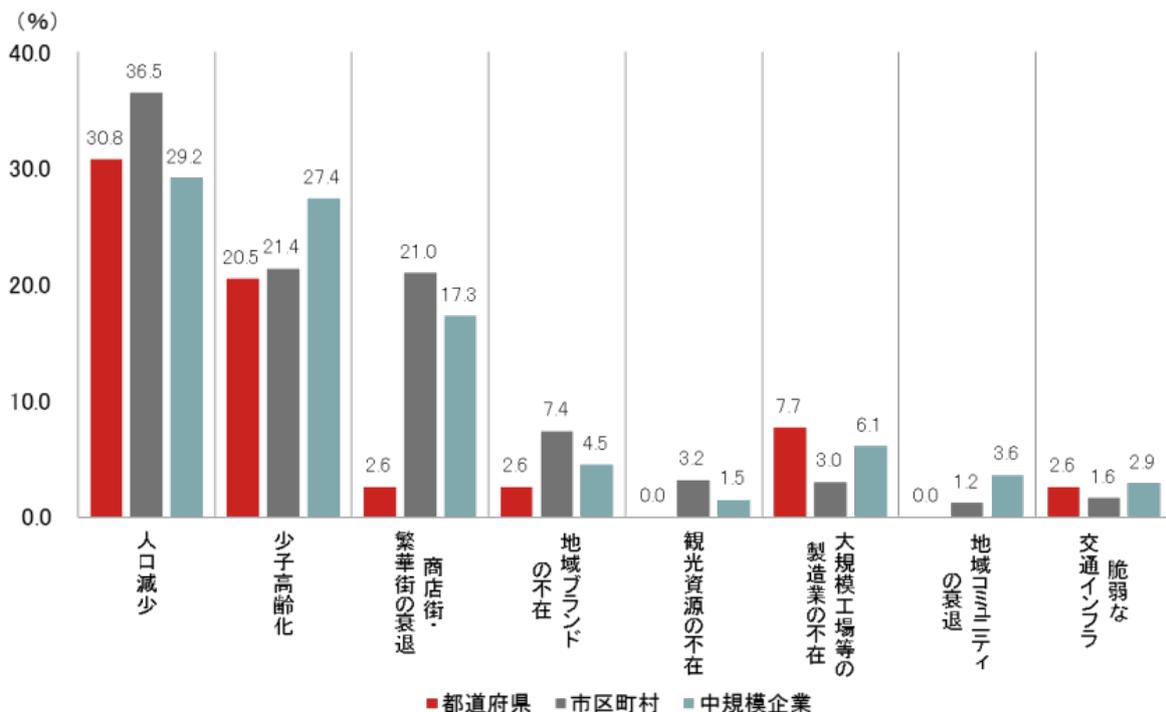
(1) 地方が直面する課題

図表 2 は、都道府県や市区町村、中規模企業の「地方が抱える課題」のアンケート結果である。これによると、市区町村の課題は、「人口減少」が最も高く、続いて「少子高齢化」、「商店街・繁華街の衰退」と続いている。つまり、人口減少や少子高齢化という問題は農林漁業においてだけでなく、地方の存続問題にもなっていることが分かる。

また、図表 3 は産業別に表示した「従業員数過不足 DI」である。マイナス幅が大きい程従業員の不足感が高まっていることを示しているが、全産業を見ると今期は-21.5 ポイントとなっており、7 期連続でマイナス幅が拡大している。また、各産業の指標を見ても、2014 年の第 3 四半期からは全ての産業でマイナス水準に突入している。2020 年には東京オリンピックが開催されることから、建設ラッシュが見込まれる建設業やインバウンド特需が見込まれる小売業・サービス業では今後より一層の人手不足が深刻化することが予想される。

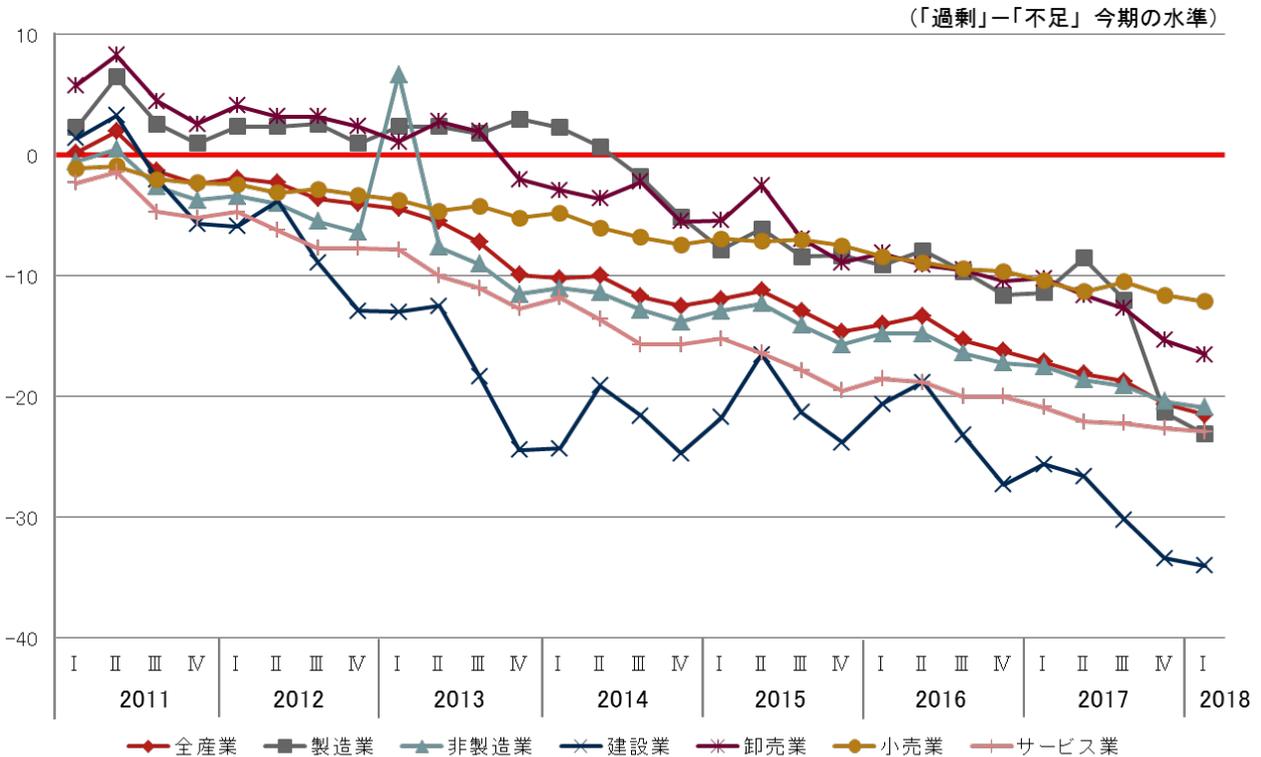
地方が今後生き残っていくためには、人口減少・少子高齢化の対策だけでなく、都市部と地方での人材獲得競争への対策も講じる必要がある。

図表 2 地方が抱える課題



(出所) 中小企業庁資料(2013年)よりNAPA作成

図表3 産業別従業員数過不足DI(今期の水準)の推移



(出所) 中小企業庁「中小企業景況調査」よりNAPA作成

(2) 地方という視点で考える「第6次産業」

6次産業化は、「農林水産物の生産(1次)のみに従事していた農林漁業者が、加工(2次)や販売(3次)に取り組むことによって『所得の向上』を目指す取り組み」であり、「1次×2次×3次=6次産業化」とも言われる。その際、第3次産業は、「第1次産業(農業、林業、漁業)と第2次産業(製造業、建設業、鉱業)を除く産業」、つまり、卸売業や小売業、飲食サービス業だけではなく、情報通信(IT)や観光・旅行、娯楽、医療・福祉、スポーツ、教育等、幅広い分野が含まれる。つまり、「6次産業化」を生産・加工・販売という視点からではなく、「第1次産業×第2次産業×第3次産業」を中心に捉えなおすことで、従来の6次産業化の発想を超えた新しい事業の可能性が見えてくるものと考えられる。

(3) 幅広いビジネスの起点となる「食と農(農林漁業)」

第3次産業の視点から地域産業を俯瞰すると、観光・旅行業は主要事業の一つに位置する。その際、観光客の楽しみの一つに「食」が上がるのではないだろうか、特にその土地の「特産品」や「郷土料理」を食してもらうことは、その土地のファンを作るためにも重要である。また、「医療・福祉」分野における「病院食」や「介護食」の他、健康長寿や病気を予防するというテーマでの「健康食」、「スポーツ」分野において体を作るのも「食」である。さらには、「教育」分野における生き物や食べ物の命の大切さを教える「食育」や自分で収穫した農水産物で加工体験までする「食農体験」など幅広い分野において「食」が関連している。なお、日本各地の

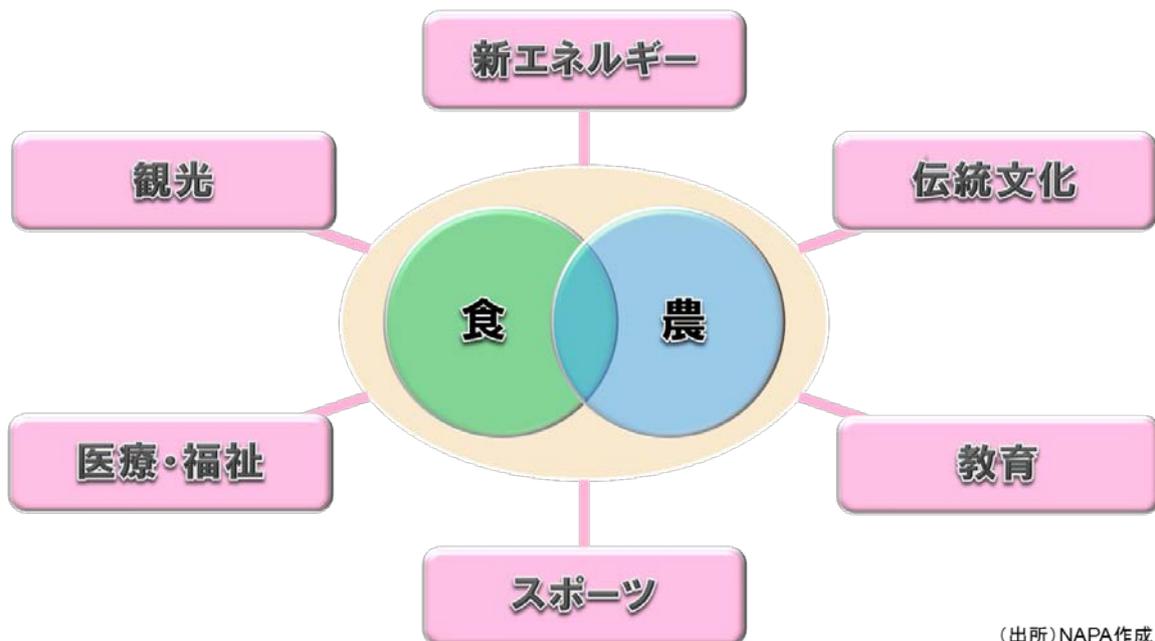
本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2018

伝統文化として伝わる陶磁器の「九谷焼」や「備前焼」、漆器の「輪島塗」、金工品の「南部鉄器」等々、全国には数多くの伝統工芸品が存在しており、その多くも「食」と密接に関わったものが多い。そして、その「食」の根幹となっているのが「農（農林漁業）」なのである。

その「農（農林漁業）」という点においても、他産業との融合が注目されている。前述した観光・旅行や医療・福祉、スポーツ、教育、伝統文化の他、新エネルギー等との融合が期待される。新エネルギーは、農地での太陽光発電や農業用水路における小水力発電、また山林の間伐材を活用したバイオマス発電等、農林漁業とも密接に関わっている。

第3次産業と「食と農（農林漁業）」は既に密接な関わりを持っている。「食と農（農林漁業）」を起点として考えることで、様々な地域ビジネスの可能性を生み出すことができよう。

図表4 「食と農」を起点として考えたビジネス展開



(出所)NAPA作成

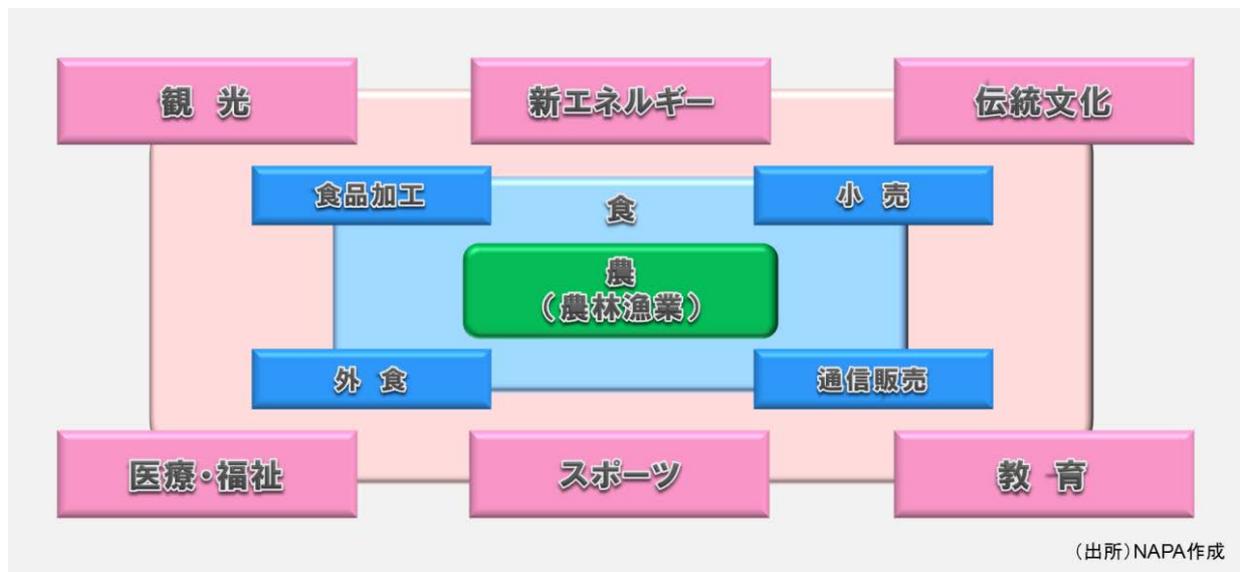
3. 「食農未来都市」による地方創生

(1) 求められる「地域一体型 6 次産業化」

このような考え方に基づいて、地方の課題を解決するための方法を考察していきたい。前章でも触れたように、地方には農林漁業の第 1 次産業だけではなく、第 2 次産業、そして広い意味での第 3 次産業がある。これからは、小売や外食サービス以外の第 3 次産業にも着目し、その従来の産業の枠を超えた他産業との融合による「地域一体型 6 次産業化」が求められる。

「地域一体型 6 次産業化」の根幹は、その地域にある「食と農」である。従来の 6 次産業化の概念のみならず観光や医療・福祉、スポーツ、教育、伝統文化、新エネルギー等の広義の第 3 次産業と融合した地域一体型の産業づくりによって、その地域の農林漁業の衰退を食い止めるだけでなく、地域社会が直面する課題を解決することに寄与するものとする。

図表 5 「地域一体型 6 次産業化」の考え方



(2) 「地域一体型 6 次産業化」を実践する「食農未来都市」

① 「地域一体型 6 次産業化」の実現に向けて求められる地域の「核」

一般的に地方創生を考える際、地域内で自治体を中心となって協議会を立ち上げるケースがよく見受けられる。もちろん、協議会は行政や事業会社、関係機関まで参画でき、それぞれの知見から様々なアイデアが生まれる可能性もある。しかし、その一方で、「責任」の所在が不明確になりがちであり、ただ意見を言い合っただけで時間が過ぎてしまっている協議会があることも否定できない。そのため、誰が中心となって地方創生に取り組むのか、実施主体を明確にする必要がある。特に「地域一体型 6 次産業化」は地域全体を巻き込んだ産業づくりになるため、その核となるべき実施主体の存在が非常に重要になる。

② 地方の核となりうる「情報発信拠点」

「地域一体型 6 次産業化」の実施主体として期待されるのが「情報発信拠点」である。弊社では、2018 年 2 月に「NAPA リサーチ・レポート 2018」¹を公表し、筆者は第 7 章『直売／サービスビジネス—直売所・道の駅から「情報発信拠点」への進化—』を執筆した。その中で、直売所・道の駅が、今後、生き残るためのブレイク スルーポイントとして提案したのが「情報発信拠点」である。「情報発信拠点」とは、直売所・道の駅をただの農産物の販売拠点や休憩所として捉えるのではなく、地域の魅力を地域内外に発信することで消費者を呼び込み、また、その呼び込んだ消費者に地域の魅力を実際に体験してもらうための「拠点化」を目指す考え方である。「情報発信拠点」に必要な要素として 3 つの「発」を挙げている。

図表 6 「情報発信拠点」に必要な 3 つの「発」



3つの「発」	『発掘』	地域にある資源を掘り起こすこと。日本は地域ごとに気候や地形、また伝統や文化が異なっており、その背景も含めた地域ならではの素材を掘り起こす。地域に素材がない場合は、新たな素材を創り出す。
	『発明』	地域ならではの素材を活用し、今までなかったものを新たに考え出したり、これまで世になかったものを考え出したり、作り出したことによってその地域オリジナルの特産品を開発し、また、ビジネスモデルも構築する。
	『発信』	これまでの直売所・道の駅のように「受け身」ではなく、自分から積極的に情報を発信していく。情報の発信方法は様々だが、自分達が考えたターゲットに情報が届くように情報発信方法についても工夫をする。

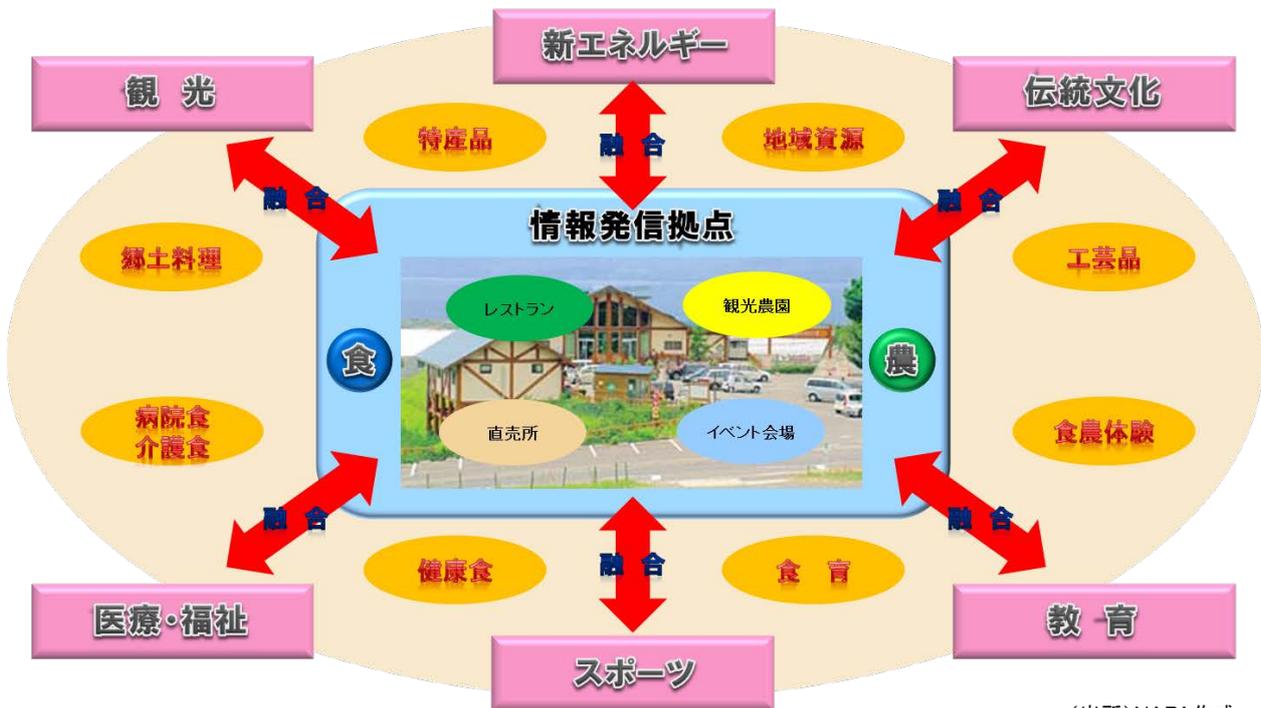
¹ 「NAPA リサーチ・レポート 2018」 <http://www.nomuraholdings.com/jp/company/group/napa/data/20180219.pdf>

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2018

③ 「情報発信拠点」を核とした地域一体型6次産業化：「食農未来都市」

このような、「情報発信拠点」を実施主体とした「地域一体型の6次産業化」のことを、筆者は「食農未来都市」と定義する。「地域一体型6次産業化」は、その地域にある「食と農」を根幹として、従来の6次産業化の概念からさらに観光や医療・福祉、スポーツ、教育、伝統文化、新エネルギー等の広い意味での第3次産業と融合した考え方だと述べた。それを実践するための主体となるのが「情報発信拠点」である。「情報発信拠点」には、地元住民や観光客を受け入れる「ハード(施設)」と、地域の特産品を開発したり、情報を地域外へと発信する「ソフト(機能/コンテンツ)」の両面が備わっている。その「ソフト」部分に、さらに第3次産業と融合させた「産業づくり」機能を追加することによって、地域一体となった産業づくりをコーディネートしていくことが可能となる。その「情報発信拠点」を核として、従来の6次産業化の概念のみならずさらに観光や医療・福祉、スポーツ、教育、伝統文化、新エネルギー等の広い意味での第3次産業と融合させた、まさに地域一体型6次産業化が「食農未来都市」なのである。

図表7 「食農未来都市」の概念図



(出所)NAPA作成

(3) 「食農未来都市」のメリット

① 「情報発信拠点」が観光・ふれあいの起点

昨今、外国人観光客のみならず国内の観光客も地方の「歴史」や「文化」などへの関心が非常に高くなっている。その一方で、インターネットや旅行雑誌に掲載されている観光名所を訪問したり、名物料理を食べることができても、当日に時間が余ったから何か観たい・したいと思っても現地で情報をすぐに得ることが難しい場合が多い。しかし、「情報発信拠点」を起点とすれば、その地域全体を味わってもらふ観光コースや体験コースを紹介することができる。また、「情報発信拠点」には、その地域の特産品やお土産も集まっているので、帰り

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2018

にはお土産を購入することもできる。さらには、「情報発信拠点」には従来型の直売所・道の駅の機能も備わっているため、地元住民が日常の生活の場として集まる場にもなり、地元住民と観光客の交流の場としても活用することができる。

② 地域全体を巻き込んだインフラの整備

地域を活性化に取り組む際に必ずと言っていい程問題となるのがインフラ問題である。その地域へ訪問するまでの交通インフラの問題はもちろん、その地域内で滞在する際の宿泊施設、UIJターン(大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称)の受入の際の住居やオフィス、さらには産業づくりに向けた加工場の整備や耕作放棄地の問題等々、様々な課題を解決しなければならない。確かに、宿泊施設を例にとると、資金面の問題もあり、すぐに旅館やホテルを建てることは容易ではない。しかし、農泊や空き家をリノベーションした古民家の活用が可能かもしれない。UIJターンの受入の際の住居問題も空き家の活用が考えられ、また起業家を集める際のオフィスや加工場の整備の問題は廃校の利活用が考えられる。耕作放棄地の問題についても農地を集約化することによる地元生産者の大規模化や観光農園もしくはクラインガルテン(市民農園)としての活用も考えられる。つまり、地域一体型6次産業化、すなわち「食農未来都市」とは、「食と農」を根幹とした地域資源(自然的・人為的含む)を活用した街づくりであり、すでに地域にある資源を活用したインフラ整備が可能となる。

③ 地域に合わせた「働き方」

最後に「食農未来都市」の一番のメリットとして挙げたいのが「働き方」の多様性である。第2章でも述べたように、農林漁業分野だけでなく日本全体が人口減少、少子高齢化による人材不足問題に直面している。しかし、昨今は育児との両立や働く方のニーズの多様化による「働き方改革」が注目されている。その地域に農林漁業の第1次産業もあれば製造業等の第2次産業、さらにサービス業を含む広い意味での第3次産業を融合させることで新しい働き方が実践できる可能性がある。また、当然、人には向き・不向きがある。希望していた業種に入社したものの、その職業が向いていない場合もある。しかし、地域一体型6次産業化に取り組むことで、自分に合った職業を探すことができる。また、人手不足を逆手にとり、地域全体で農繁期には収穫に協力したり、お中元・お歳暮、ふるさと納税の時期には梱包作業、観光シーズンやイベントの際は総出で参加して観光客の対応をするなど、その地域に合わせた「働き方」をすることができるのである。もちろん、本業・副業などの仕組み作りの問題はあるが、本来の「人材の流動化」が可能となるのではないだろうか。

4. 食農未来都市のモデルケース:「スポーツ版食農未来都市」

これまで述べてきた「食農未来都市」の一つのモデルケースとして、本章では、「スポーツ版食農未来都市」について述べたい。

(1) 注目を集めるスポーツツーリズム

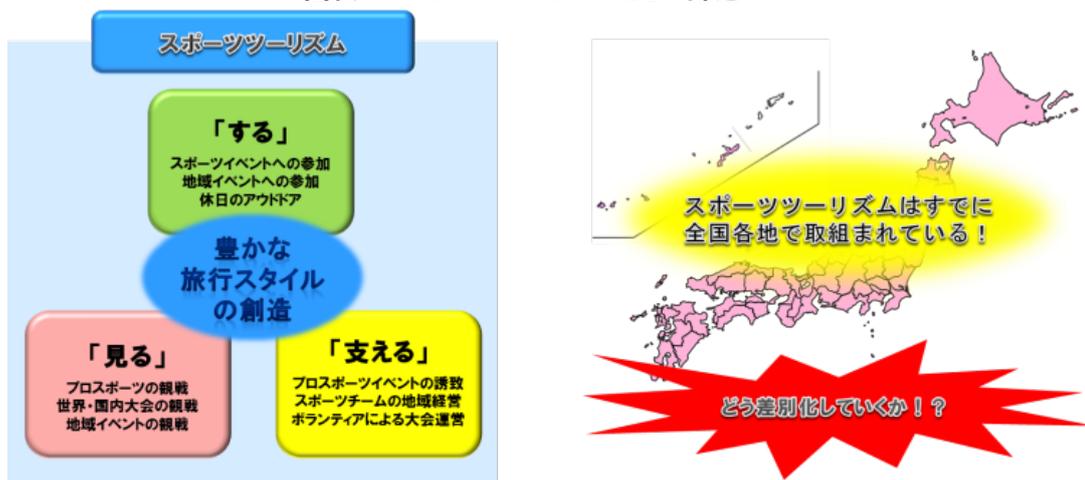
昨今、スポーツツーリズムが注目を集めている。スポーツツーリズムは、「スポーツ×観光」の新しい概念であり、2011年6月に策定された「スポーツツーリズム推進基本方針」では、スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創り出し、日本の保有する多種多様な地域の観光資源を顕在化させることを目標としている。

また、スポーツツーリズムには3つの要素がある。一つ目は「する」スポーツ。地方で開催されるマラソン大会に参加する、旅行先でマリンスポーツをするなど、実際に体験するスポーツである。二つ目は「観る」スポーツ。観光客にスポーツを観戦してもらうと同時に宿泊してその地域周辺の観光を楽しんでもらうことが目的である。三つ目は「支える」スポーツ。プロスポーツの大会や世界国内大会の誘致やスポーツチームの地域経営、またボランティアとして大会運営を支援するなどの取り組みである。

(2) 競争が激化する誘致活動とその課題

スポーツツーリズムは全国各地で取り組みが広がっており、地方自治体における誘致活動は熾烈を極めていいる。特に日本では2020年に東京オリンピック・パラリンピックが控えている。その一大イベントに向けては、全国の地方公共団体がオリンピック・パラリンピックの選手村やキャンプの誘致に力を入れており、現在、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る「ホストタウン」の登録数は218(2018年2月18日現在)となっている。しかし、ホストタウンに選ばれたからといってそれで終わりではない。東京オリンピック・パラリンピックが終了した後に観光客が途絶えてしまい一過性のものに終わってしまえば、その地域の衰退を加速させてしまう恐れもある。そうならないためにも、全国で取り組まれているスポーツツーリズムの中においてどう差別化していくか、そしてどう継続していくかという2つの課題を解決するためにスポーツツーリズムに加えて「+α」の仕組みづくりが必要なのである。

図表 8 スポーツツーリズムとその課題



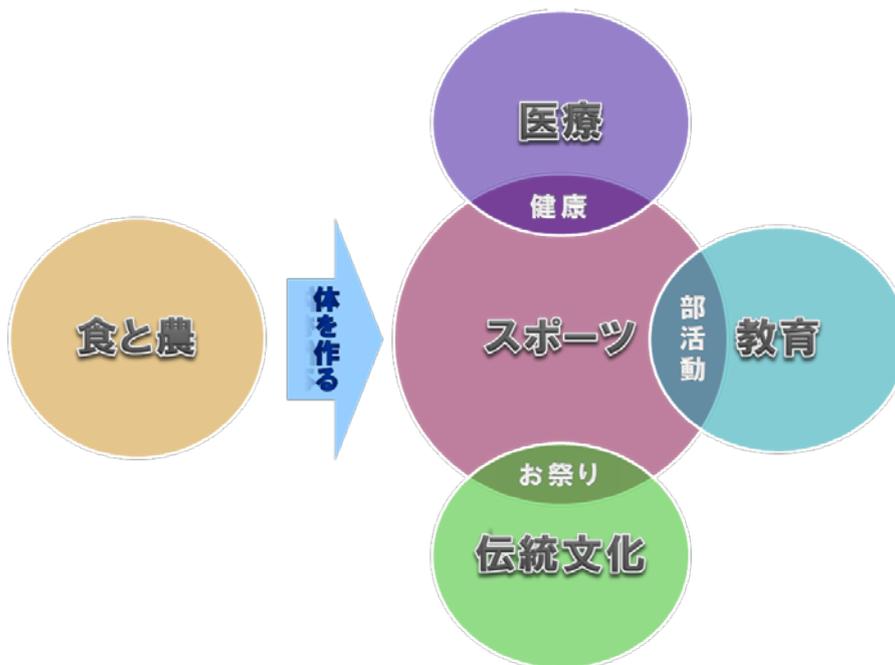
(出所)NAPA作成

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2018

(3) 「スポーツ」は幅広い産業と密接に関係

そもそも、「食と農」は体を鍛える、運動をする等の「スポーツ」をするための体を作る原動力となる。一方で、スポーツによる効能を考えると、スポーツで運動不足を解消し健康を維持する、体を鍛えることで病気を防ぐという意味では「医療」分野とも関係している。また、部活動などのスポーツ活動については「教育」分野と関係しているし、全国各地で開催されている伝統のお祭りに参加する場合は「伝統文化」分野とも関係している。つまり「スポーツ」という分野でありながら他の第3次産業と密接な関係にあり、関係分野を融合させることによってさらに新しい裾野が広がるのである。

図表9 「スポーツ」を軸に考えた他産業との関係



(出所)NAPA作成

(4) 「食と農」と「スポーツツーリズム」が融合した「スポーツ版食農未来都市」

「食農未来都市」の一つのモデルケースとして、また、従来の「スポーツツーリズム」との差別化として、「食と農」と「スポーツツーリズム」が融合した「スポーツ版食農未来都市」が考えられる。第3次産業の根幹に「食と農」が密接に関わっていることはすでに述べたが、まず「食と農」と「スポーツツーリズム」を融合させる。そして、「情報発信拠点」が軸となった「観光プログラム」と「スポーツプログラム」、そして「食農体験プログラム」の3つのプログラムを掛け合わせる。そうすることによって、「1年間を通していつでもスポーツ&フードを楽しむことができる仕組みづくり」が可能となる。その結果、「医療」、「教育」、「伝統文化」分野までが一体化された「食農未来都市」が生まれ、従来の「スポーツツーリズム」との明確な差別化ができるのである。

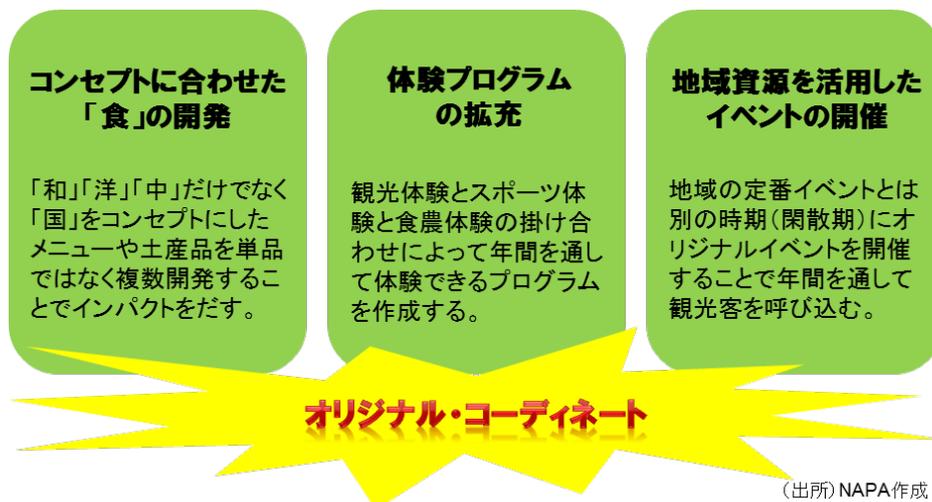
図表 10 「スポーツ版食農未来都市」による食農未来都市



(出所)南シュシュHP、食・農体験ネットHP、ザ・ファームHP、南タレント企画HP等よりNAPA作成

「スポーツ版食農未来都市」の実現には、①「コンセプトに合わせた「食」の開発」、②「体験プログラムの拡充」、③「地域資源を活用したイベントの開催」の3つのコーディネートが重要である。①の「コンセプトに合わせた「食」の開発」では、地方と言えは古民家での「和食」をイメージするケースが多い。しかし、「和」、「洋」、「中」、さらに言えば「イタリアン」、「アジアン」、「メキシカン」など、国をコンセプトにした「食」メニューに徹底的に特化することにも観光客にインパクトを与える上では重要である。次に、②の「体験プログラムの拡充」では、観光地を回る「観光体験」や「スポーツ体験」、そして「食農体験」を掛け合わせ、さらに四季折々の「体験メニュー」を作ることによって、いつ訪問しても新しい体験ができるようにする。最後の、③の「地域資源を活用したイベントの開催」では、地域の定番イベントとは異なる時期に、例えば地域の特産品を活用したイベント(例:「●●サミット」)を開催することで年間を通して観光客を呼び込む仕掛けづくりを行う。この3つのコーディネートを組み合わせることによって、「スポーツ版食農未来都市」の運営が可能となるのである。

図表 11 「スポーツ版」食農未来都市に必要な3つのコーディネート



(出所) NAPA作成

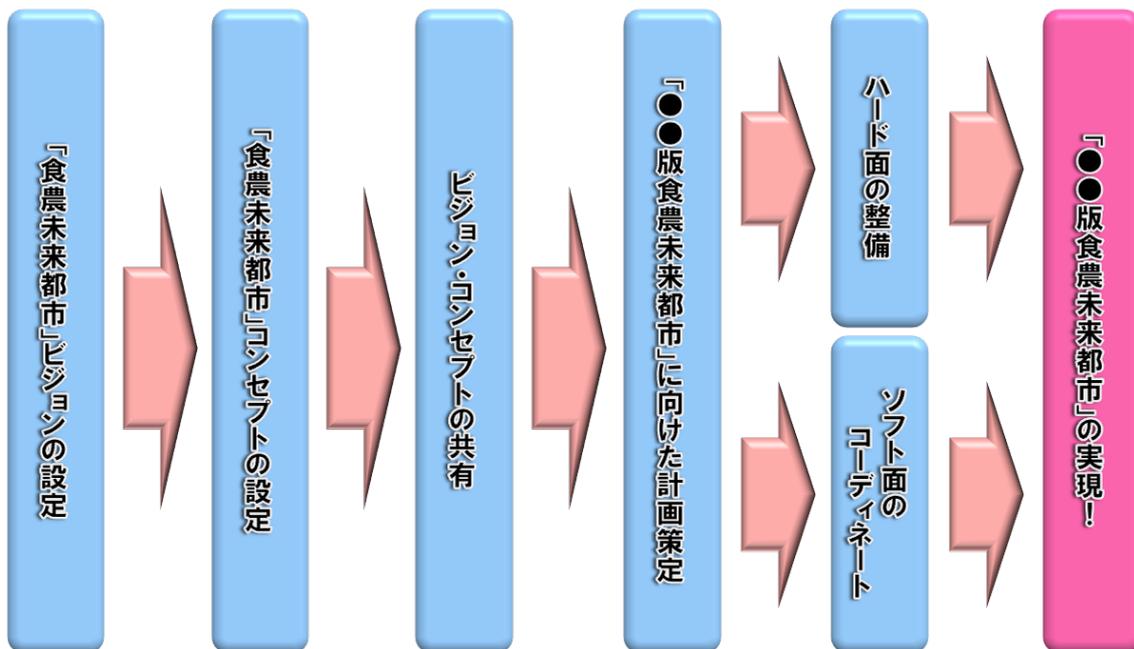
本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2018

(5) ビジョン・コンセプトに沿ったインフラ整備

当然、「スポーツ版食農未来都市」プロジェクトが開始されればインフラの整備も必要となってくる。しかし、ここで注意しなければならないことがある。こういった構想を立ち上げる際、先にハード面だけを整備して満足してしまうケースが多い。ビジョンもコンセプトもないまま箱モノだけを作っても結局は失敗に繋がる可能性が高い。例えば、「アジアの国」をコンセプトにしたかったのに、先にヨーロッパテイストのホテルを建ててしまった、「ローラースケートで回れる街」をコンセプトにしたかったのにサイクリングコースを整備して幅が足りなかった等々、様々な場面での齟齬が生まれてしまう可能性がある。

これは、「スポーツ版食農未来都市」に限ったことではない。特に地域活性化のような「街づくり」となるとその地域の多くの事業者、関係機関が関わってくるので、地域全体でビジョン・コンセプトを共有することによって、統一した街づくりに向けたベクトル(方向性)ができ、その地域にあった「●●版食農未来都市」を計画した上で、ハード面とソフト面に取り組むべきである。

図表 12 「食農未来都市」の実現に向けた進め方



(出所) NAPA作成

5. おわりに

本レポートでは、地域全体の課題を解決するためのマクロ的な視点から考えた地方創生とその取り組み方法について述べた。最後に地方が生き残るための「重要な鍵」として「SDGs」との関連について述べたい。

(1) SDGs(エスディーゼーズ)とは

SDGsの正式名称はSustainable Development Goalsであり、「持続可能な開発目標」と訳されている。SDGsは2015年9月に国連サミットにて全会一致で採択され、先進国を含む国際社会全体の開発目標として2030年を期限とする17の目標が設定されている。日本政府も2030年までのSDGsの達成に向けて「SDGs推進本部」を立ち上げて「SDGsアクションプラン2018」²を2017年12月に発表しており、2018年中に主要な取組を実施しつつ、さらに具体化・拡充し、日本の「SDGsモデル」を構築することを目指している。なお、内閣府では、SDGsの達成に向けた取組を「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」として選定するために2018年2月から3月にかけて公募も行っている。

図表 13 「SDGs」の実現に向けた17の目標

持続可能な開発目標(SDGs)の詳細	
① 貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
② 飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
③ 保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
④ 教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。
⑤ ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う。
⑥ 水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
⑦ エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
⑧ 経済成長と雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。
⑨ インフラ、産業化、イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。
⑩ 不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。
⑪ 持続可能な都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。
⑫ 持続可能な生産と消費	持続可能な生産消費形態を確保する。
⑬ 気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
⑭ 海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
⑮ 陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。
⑯ 平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。
⑰ 実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる。

(出所) NAPA作成

² SDGsアクションプラン2018 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/actionplan2018.pdf>

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2018

(2) 「SDGs 未来都市」を実現する「食農未来都市」

本稿の「食農未来都市」と「SDGs」の関係性について考えてみたい。まず、「食と農」分野は「①貧困」や「②飢餓」との関わりが中心だと考えられる。しかし、農業生産の環境的、経済的および社会的な持続性に向けた取り組みを目指す GAP や食品残渣を畜産の飼料に、畜産の糞を堆肥に、また「新エネルギー」分野とのコラボになるが、バイオマス発電の消化液の液肥利用等の地域循環型農業まで含めると、「⑫持続可能な生産と消費」、「⑮陸上資源」、「⑦エネルギー」をカバーし、また水産業における天然・養殖の資源管理は「⑭海洋資源」をカバーする。さらにモデルケースとして挙げた「スポーツ版食農未来都市」では、スポーツから波及した医療分野で「③保険」をカバー、教育分野で「④教育」をカバーできると言える。

また、「食農未来都市」全体で考えると、地域一体型 6 次産業化によって地方創生を目指すという視点では「⑧経済成長と雇用」、「⑨インフラ・産業化・イノベーション」、「⑪持続可能な都市」まで網羅することができる。つまり、地方において「食農未来都市」に取り組むことは、人口減少・少子高齢化対策や地域活性化といった従来の地方が抱える課題を解決するだけでなく、日本における「サステナブル(持続可能)」を地域づくり、いわゆる「SDGs 未来都市」の実現にも繋がると言えるのではないだろうか。